

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流 動 資 産	[3,887,855,297]	I 流 動 負 債	[5,512,305,053]
現 金 預 金	415,040,215	買 掛 金	1,589,001,282
売 掛 金	572,847,386	短 期 借 入 金	2,303,428,946
商 品	2,556,679,750	1年以内返済長期借入金	416,652,000
仕 掛 品	36,516,878	リース債務（流動）	58,571,701
貯 蔵 品	392,141	未 払 法 人 税 等	94,617,800
前 払 費 用	20,772,031	未 払 金	75,334,190
未 収 消 費 税	76,345,300	未 払 費 用	269,340,935
未 収 入 金	204,362,661	未 払 消 費 税	24,781,600
立 替 金	6,345,910	前 受 金	385,273,125
貸倒引当金（流動）	△1,446,975	前 受 収 益	19,927,063
		預 り 金	80,826,411
		賞 与 引 当 金	194,550,000
II 固 定 資 産	[10,187,295,405]	II 固 定 負 債	[1,203,861,522]
1 有形固定資産	(9,269,126,989)	長 期 借 入 金	750,024,000
建 物	3,072,660,881	リース債務（固定）	230,966,975
構 築 物	407,499,625	退職給付引当金	101,352,477
機 械 装 置	46,002,722	役員退職慰労引当金	17,805,000
車 両 運 搬 具	149,533,538	資 産 除 去 債 務	51,939,216
工 具 器 具 備 品	43,892,035	預 り 保 証 金	25,800,000
土 地	5,116,355,952	長 期 前 受 収 益	1,183,844
リ ー ス 資 産	254,244,136	預 り 建 設 協 力 金	7,292,663
建 設 仮 勘 定	178,938,100	繰延税金負債（固定）	17,497,347
2 無形固定資産	(40,201,083)	III 負 債 合 計	[6,716,166,575]
施 設 利 用 権	20,182,983		
そ の 他	20,018,100		
3 投資その他の資産	(877,967,333)	IV 株 主 資 本	[7,358,984,127]
投 資 有 価 証 券	663,618,600	1 資本金	80,000,000
子 会 社 株 式	10,000,000		
長 期 貸 付 金	89,198,382	2 資本剰余金	3,110,195,473
差入保証金・敷金	83,325,130		
長 期 前 払 費 用	30,885,221	3 利益剰余金	4,168,788,654
破産更正債権等	1,626,744		
出 資 金	940,000		
貸倒引当金（固定）	△1,626,744		
資 産 合 計	14,075,150,702	負債・純資産合計	14,075,150,702

損 益 計 算 書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月 31日

(単位 : 円)

高 上 売		
新 車 売 上	9,654,230,042	
中 古 車 売 上	2,527,333,041	
サ ー ビ ス 売 上	4,640,855,082	
そ の 他	21,000,000	16,843,418,165
売 上 原 価		13,617,076,564
売 上 総 利 益		3,226,341,601
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,408,837,369
営 業 利 益		817,504,232
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,861,345	
受 取 配 当 金	11,872,376	
そ の 他	155,707,502	170,441,223
営 業 外 費 用		
支 払 割 賦 手 数 料	2,484,570	
支 払 利 息	34,505,268	
そ の 他	23,292,206	60,282,044
経 常 利 益		927,663,411
特 別 利 益		
災 害 受 取 保 険 金	8,087,096	8,087,096
特 別 損 失		
経 営 サ ポ ー ト 料	251,360,000	
固 定 資 産 除 却 損	18,933,529	
固 定 資 産 撤 去 費 用	33,677,222	
減 損 損 失	22,905,778	
災 害 時 損 失	6,076,642	332,953,171
税 引 前 当 期 純 利 益		602,797,336
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	224,784,682	
法 人 税 等 調 整 額	▲9,368,863	215,415,819
当 期 純 利 益		387,381,517

株主資本金等変動計算書

自令和 7 年 4 月 1 日 至令和 8 年 3 月 31 日

(単位：円)

	株 主 資 本									純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金				株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	80,000,000	3,110,195,473	0	3,110,195,473	51,088,077	94,284,817	4,052,034,243	4,197,407,137	7,307,602,610	7,387,602,610
当期変動額										
剰余金の配当							△416,000,000	△416,000,000	△416,000,000	△416,000,000
増 資										
減 資										
当期純利益							387,381,517	387,381,517	387,381,517	387,381,517
当期変動額合計							△28,618,483	△28,618,483	△28,618,483	△28,618,483
当期末残高	80,000,000	3,110,195,473	0	3,110,195,473	51,088,077	94,284,817	4,023,415,760	4,168,788,654	7,278,984,127	7,358,984,127

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

新 車 …………… 個別法
中古車 …………… 個別法
部品・貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

且つ、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（但し、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

④役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 20,800,000 株

2. 配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和7年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	20	令和7年 3月31日	令和7年 6月26日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和8年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	405.6	19.5	令和8年 3月31日	令和8年 6月25日